自給しているから、安く牛乳を生産できるわけではなくなっている。

－生乳生産減、バター不足をどう思うか。

全道では11月からやっと乳量が上がり始めたが、昨年減った分との比較なのでまだ増えたとは言えない。バター不足を起こしてしまったのは、系統組織の大失敗だ。道内の生乳減は１～２％ほどなのに、なぜバターは10％も減ったのか。なぜチーズには、前年以上の生乳を回したのか。

バター不足は、バターがスーパーにないというだけの問題ではない。バターの供給責任を果たせず、菓子店などのお客さまがバターを使わずにできる製品に変えてしまっている。

今後、生乳が余って生産調整になることがあれば、今回バターを供給できなかったことで、消費が減ったせいだ。その時の系統組織の責任は大きい。

肉牛価格が高く、乳牛に和牛や交雑種（Ｆ１）を生ませる人も増えているが、生乳で稼げる乳価でなければ。後継牛が減り酪農の足腰を弱めることになる。

－ホクレンなど系統団体に求めることは。

しっかりやっていれば、酪農家がホクレンを離脱することにはならない。今年、十勝で離脱する農家が１戸出たことはいいこととは言えないが、牛乳だけ一つしか持って行くところがないのはおかしい。選択肢があるのが普通だ。その意味では一石を投じてくれた。

系統組織も「他に持っていくところはないだろう」と高をくくってはいけない。選択肢がある中で、最終的にホクレンを選びたいので、しっかりしなければと生産者が訴えていかなければ。

野　口　正　浩氏

十勝総合振興局農務課長

＜のぐち・まさひろ＞
1968年名古屋市生まれ。46歳。91年北大農学部卒業。桧山支庁（当時）を振り出しに農政畑で勤務。前任は農政部農政課企画グループ主査で、農業施策の企画立案に関わった。今年４月から現職。

大規模専業の農業施策充実を

－今年の十勝農業を振り返って。

天候は全般的に順調だったが、４月末に強風と霜でビートに2000㌶ほどの被害が生じた。４月から５月上旬にかけ、雨がほとんど降らなかったが、生育はおおむね順調で、農作業も早いテンポで進んだ。

出来秋は豆類やジャガイモが前年を上回る収量で、ビートも昨年より糖度が高く、悪くなかった。小麦は４、５月の小雨の影響などで収量が思うように伸びず、たんぱくが高かった。生乳は６月まで前年割れが続いたが、７月以降は農家やＪＡの努力で上昇に転じ、12月末では前年並みか微増が予想される。

肉牛は枝肉や素（もと）牛が堅調に推移している。肥育農家は素牛の価格が上がっているので厳しい。畑作も酪農も、生産資材や電気料金の値上げなど経営を圧迫する要素が多く、収入と所得は必ずしも一致しない。出来秋は良かったが、農業を取り巻く環境は依然として厳しい。

７月の国際農業機械展はＩＣＴ（情報通信技術）を搭載したトラクターや搾乳ロボットなどが注目を集め、全道、全国から20万人が集まった。十勝にしかできないイベントだった。

道畜産公社道東事業所十勝工場も北米輸出対応の施設整備に着手し、８月に十勝川西長いもを輸入していた台湾のジャン・フルーツ社が、帯広に日本法人を設立した。国の食料を守るという土台の上に、新たな輸出にチャレンジしようという機運も高まっている。

24ＪＡでつくるＪＡネットワーク十勝が、共通のブランド展開を進める「十勝ごちそう共和国宣言」を行ったのも、十勝らしい挑戦的な取り組みだった。

－道としての農業支援策や、国の農政に求めることは。

力強い十勝でも、戸数減少、高齢化、労働力不足など構造的な問題がある。飼料価格の高止まり、施設投資など課題もある。課題解決のため、生産基盤整備、優れた技術の導入、担い手の育成・確保、多様な経営体が安心して営農に取り組める経営対策など、農業が生き残れる基盤となる政策を打っていく必要がある。

まずは、土台となる農業自体を強くすることが肝心だ。その上で、６次産業化、輸出支援など、さらにステップアップする施策を打つ。国に対しても、大規模で専業的な経営が主体となっている地域を応援する政策の充実を求めたい。

－国際貿易交渉への対応は。

日豪ＥＰＡが来月にも発効する。豪州産牛肉が乳用種牛肉と競合し、道内の肉牛生産、酪農にも影響することが懸念される。道としても価格推移を注視していく。国に対しては、将来の展望を持って生産者が営農に取り組めるよう、万全な措置を求めたい。ＴＰＰでは国会決議の順守、国民への十分な情報提供と説明、重要５項目の関税維持などを、関係機関と連携して国に訴えていく。政府は、国民合意、情報提供、本道の持続的な農業発展を担保した交渉をしてほしい。